

3. 移植医療を普及させる原動力： 臓器をシェアするとは？

Share your life. Share your decision.

— Michael Jordan (1963年～)

人生を共有し、決心も共有する。

本音トーク 1 お上主導ではなかった移植普及運動

前章までで移植医療がもつ圧倒的な「力」を理解いただけたと思います。ではなぜ日本では移植医療があまり普及しないのでしょうか？ 2021年の日本の脳死臓器提供数は年間約80件、これに対して人口が約2倍の米国では年間約13,900件¹⁾²⁾、この圧倒的な差はどこからくるのでしょうか？ 答えは、米国の医療現場の医師と患者が起こした**移植医療を普及させようとする草の根運動**だと思えます。

- 「目の前の死にそんな患者を移植で助けたい」という医師の想い
- 「病気で苦しむ家族を移植でなんとかしたい」という家族の想い

この2つの想いがどんどん大きくなり、組織的な声となって、一般の人たちを巻き込み、「どうすれば移植がもっと普及するようになるのか？」という問題を社会全体で考えてきた背景があります。もともとのキリスト教の背景から米国では、一般の人々が「病気で苦しむ弱者の声にすぐ反応する」ことが日常的に見られます。こちらに住んで肌で感じることが多いのですが、大義をもって社会の仕組みを変えることはとても人気があり、社会全体が取り組み始めるスピード感に驚きに値します。

実際、1960～70年代を通して、現場の医師と患者とその周辺が主導となって、

- 「どうすれば移植がもっとできるようになるのか？」、つまり
- 「どうすればより多くの人々が脳死臓器提供をしてくれるようになるのか？」

という課題に取り組んできました。特筆すべきは、この運動は行政指導でないという点です。その証拠に脳死提供された臓器を分配する仕組みは米国の一部の自発的なローカル病院ネットワークから始まったといわれています。行政は現場の活動を法の枠組みで追認する形を取ったといっても過言でないでしょう。さらに連邦政府はこのローカルの動きを全米レベルの活動として促進させて、それぞれをリンクさせるという役割を果たしています。決してお上主導ではなかったのです。

この草の根運動は今では国家ミッションとなり、**臓器調達および移植ネットワーク (Organ Procurement and Transplantation Network ; OPTN)** という国家レベルの移植医療システムになっています。この枠組みの中で、いろいろなNPO団体が移植医療を運営しています。

本音トーク 2 2つの車輪：OPO (調達) と UNOS (分配) で移植は動く

この活動のミッションは、移植をもっと行うために脳死臓器提供の機会を増やし、提供された臓器を効率よく調達することが第一の目標になり、次に提供された臓器を公平に効率よく分配することが目標となります。そこで、**OPO (Organ Procurement Organization, 臓器調達機構)** と **UNOS (United Network for Organ Sharing, 臓器配分ネットワーク)** が登場します (1章, 5章参照)。

OPO とはズバリ臓器の調達をする組織

です (NPO 団体、独立した医療機関)。日本では OPO に相当する機関がないので、なかなか想像しづらいかもしれません。日本で似たような業務を担当する NPO 団体といえば、献血業務における赤十字社を思い浮かべればよいと思います。日本赤十字社は献血のボランティアから採血をし、血液を加工保存して、血